

## 平成 26 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項の規定に基づき、平成 27 年 6 月 22 日付けで平成 26 年度財務諸表を県知事へ提出した。

今後、県知事は、同法第 34 条第 3 項の規定に基づき公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この財務諸表の承認を行うこととなる。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしている。

**■法令の遵守**

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

**■表示内容の適正性**

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

事務局が審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。なお、会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されていました。

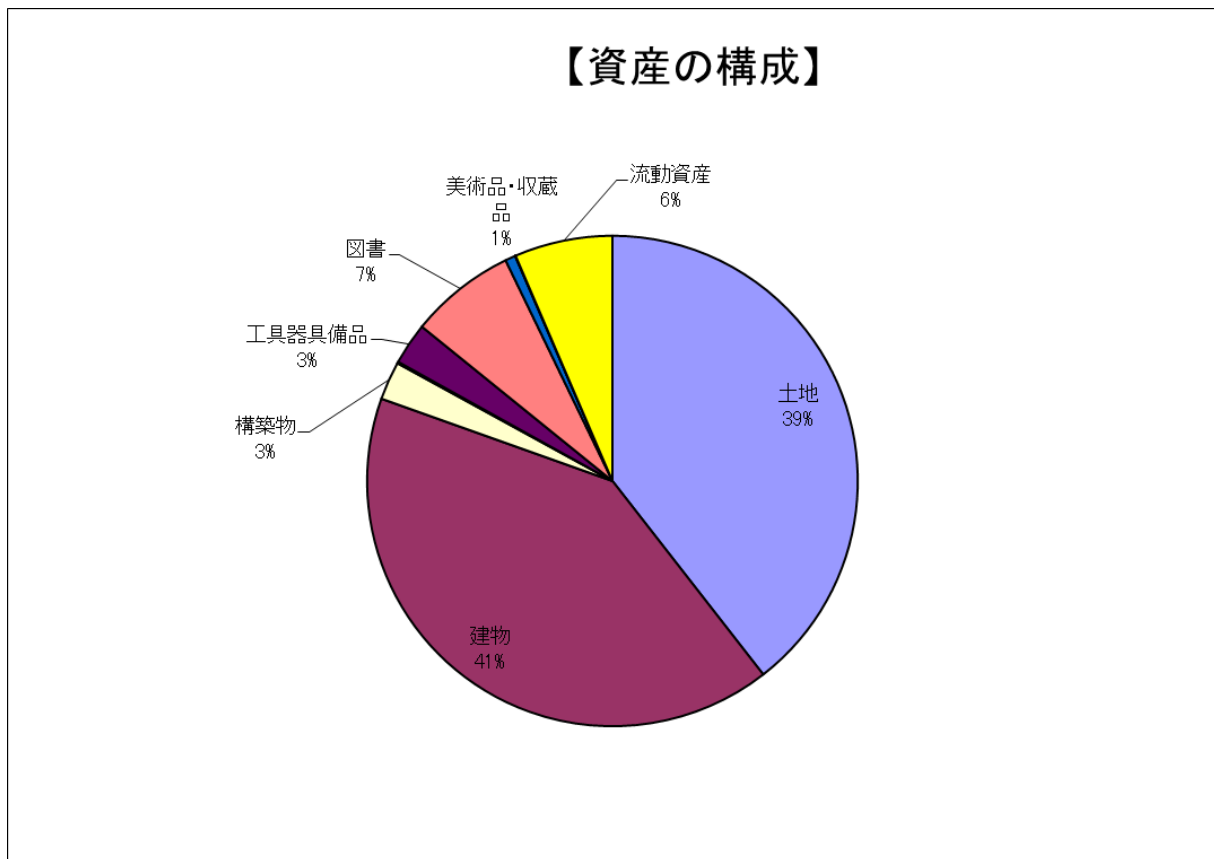
**1. 県へ提出された財務諸表（平成 27 年 6 月 22 日付け）**

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 事業報告書
- (8) 決算報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

## 2. 財務諸表の概要

### (1) 貸借対照表について

○資産の合計は、約15,813百万円であり、構成は下図のとおり。



○資産の8割を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものであり、建物については約9割が県出資によるものとなっている。

○流動資産は、現預金が1,013百万円となっている。

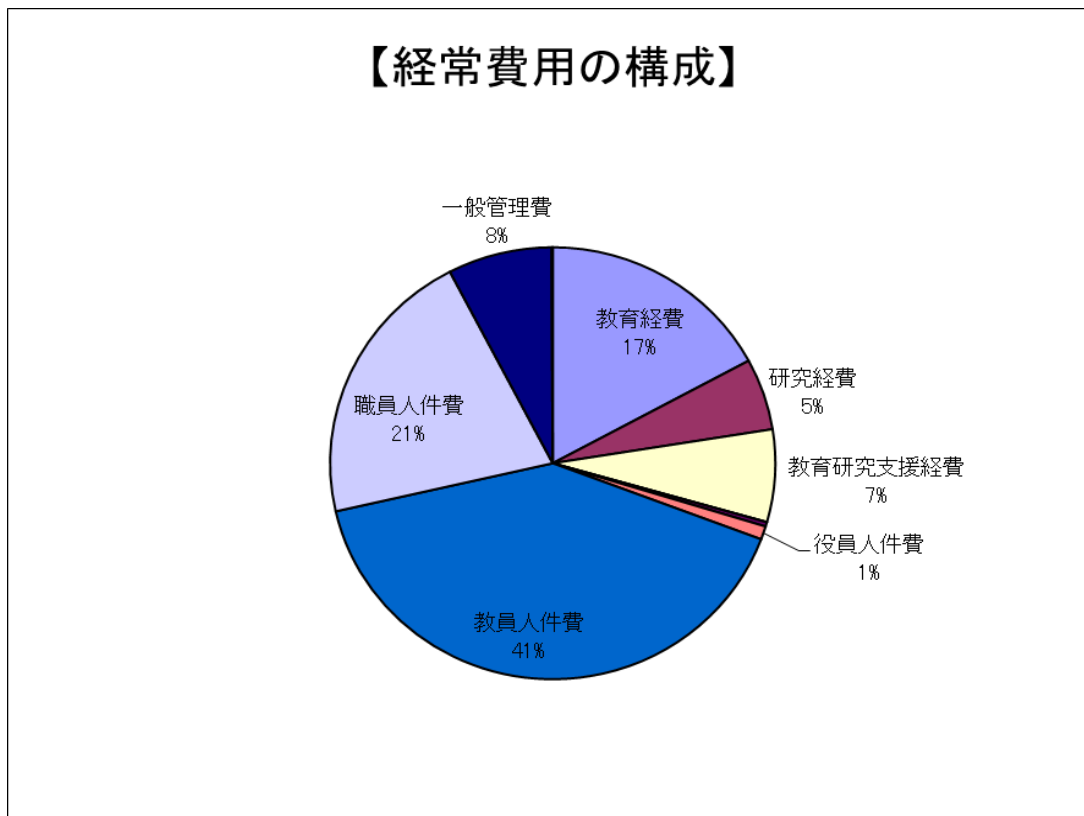
○負債については、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が1,579百万円計上されており、減価償却等に応じて減じていくこととなる。

○純資産総額は、13,390百万円である。

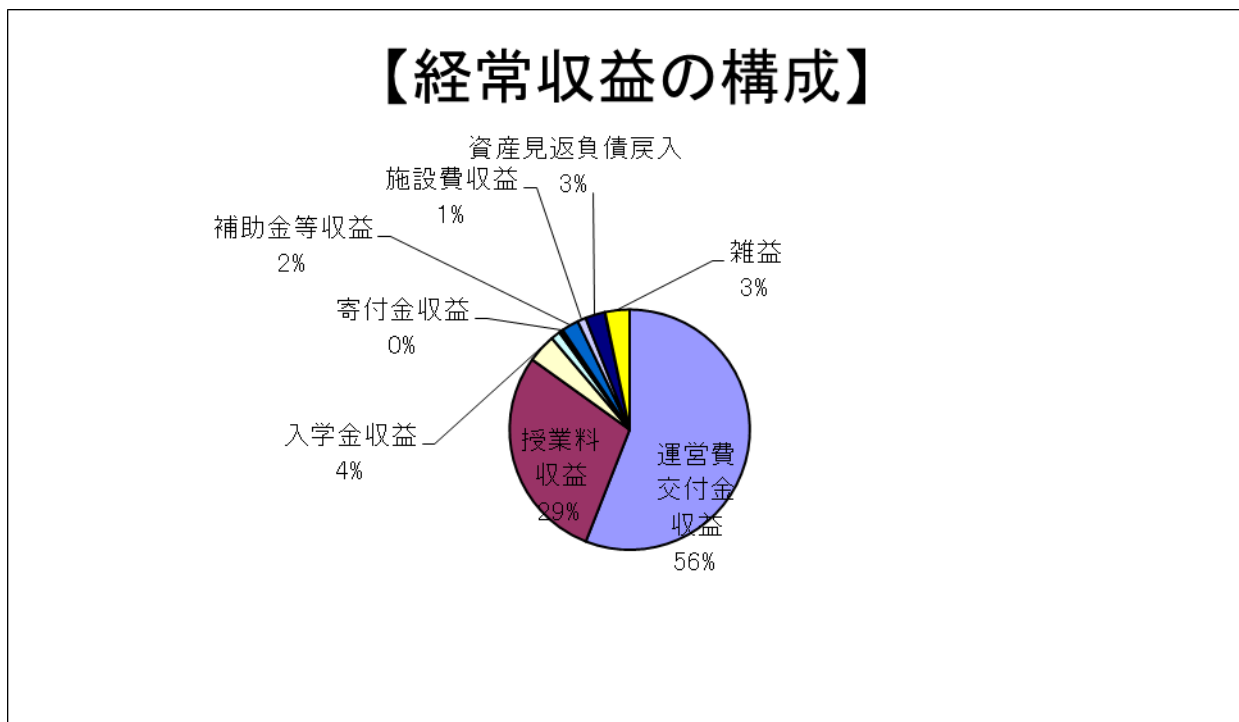
○利益剰余金総額は、398百万円である。このうち、当期末処分利益剰余金は56百万円である。

## (2) 損益計算書について

○経常費用の総額は、約3,073百万円で、その構成は下図のとおりである。役員、教員、職員の人件費で約63%、教育・研究関連が約29%となっている。



○経常収益の総額は、約3,070百万円で、その構成は下図のとおり。県から交付された運営費交付金による収益が約56%、授業料収益が29%であり、この2項目で大学の収益の約8割を占めている。



### (3) 平成25年度との比較（貸借対照表）

#### （資産合計）

- 平成26年度末現在の資産合計は、前年度比585百万円（3.6%）減の15,813百万円となっている。
- 主な減少要因としては、建物が減価償却等により前年度比272百万円（4.0%）減の6,480百万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により前年度比115百万円（20.9%）減の436百万円となったこと、図書が過年度修正等により前年度比106百万円（8.7%）減の1,105百万円となったことが挙げられる。

#### （負債合計）

- 平成26年度末現在の負債合計は、前年249百万円（9.3%）減の2,423百万円となっている。
- 主な減少要因としては、資産見返物品受贈額が過年度修正等により前年度比149百万円（13.1%）減の989百万円となったこと、長期リース債務がリースの返済等により前年度比45百万円（23.3%）減の146百万円となったこと、未払金が前年度比62百万円（28.3%）減の156百万円となったことが挙げられる。

#### （純資産合計）

- 平成26年度末現在の純資産合計は、前年度比336百万円（2.4%）減の13,390百万円となっている。
- 主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が県から出資を受けた固定資産の減価償却等により332百万円（17.4%）増の▲2,242百万円となったことが挙げられる。

### (4) 平成25年度との比較（損益計算書）

#### （経常費用）

- 平成26年度の経常費用は、前年度比29百万円（0.9%）減の3,073百万円となっている。
- 主な減少要因としては、教育経費が修繕費の減少等により前年度比25百万円（4.5%）減の526百万円となったこと、教育研究支援経費が修繕費の減少等により前年度比23百万円（9.9%）減の213百万円となったこと、一般管理費が修繕費の減少等により前年度比40百万円（14.7%）減の232百万円となったことが挙げられる。
- また、主な増加要因としては、教員人件費が給与改定等により前年度比30百万円（2.4%）増の1,251百万円となったこと、職員人件費が給与改定等により45百万円（7.5%）増の644百万円となったことが挙げられる。

#### （経常収益）

- 平成26年度の経常収益は、前年度比3百万円（0.1%）減の3,070百万円となっている。

#### （当期総利益）

- 上記経常損益の状況から、平成26年度の当期純利益は前年度比89百万円増の▲3百万円となっており、当期総利益は前年度比53百万円増の56百万円となった。

**(5) キャッシュ・フロー計算書について**

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものである。
- 期末の資金（＝手元現金及び要求払預金）残高は、431,639千円であり、定期預金を除く貸借対照表の現金・預金期末残高と一致している。

**(6) 利益の処分に関する書類（案）について**

- 56百万円が当期総利益である。
- 全学部・学科等において経営努力認定基準（収容定員の90%以上）を満たしており、経営努力と認められる。55,707千円を知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として平成27年度以降の財源に充てる案となっている。

**(7) 行政サービス実施コスト計算書について**

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいう。
- 平成26年度の行政サービス実施コストは、前年度比169百万円（6.9%）減の2,290百万円（県民一人あたり約3,286円、26年度県民人口697,015人）である。このコストには減価償却費や、県出資財産の機会費用等も計上されている。

主要財務データ

単位:百万円

区分	平成25年度	平成26年度	増減	備考
資産	16,399	15,813	▲ 586	
固定資産	15,313	14,792	▲ 521	
流動資産	1,085	1,022	▲ 63	
負債	2,672	2,423	▲ 249	
固定負債	2,131	1,936	▲ 195	
流動負債	542	487	▲ 55	
純資産	13,726	13,390	▲ 336	
資本金	13,895	13,895	0	
資本剰余金	▲ 570	▲ 902	▲ 332	
うち損益外減価償却累計	▲ 1,910	▲ 2,242	▲ 332	
うち損益外減損損失累計	▲ 1,910	▲ 6,575	▲ 4,665	
利益剰余金	401	398	▲ 3	
前中期目標期間繰越積立金	398	339	▲ 59	
教育研究及び業務運営充実積立金		3	3	
積立金			0	
当期末処分利益	3	56	53	
負債純資産合計	16,399	15,813	▲ 586	
経常費用	3,103	3,073	▲ 30	
業務費	2,829	2,839	10	
教育経費	551	526	▲ 25	
研究経費	179	165	▲ 14	
教育研究支援経費	236	213	▲ 23	
受託研究費	1	1	0	
受託事業費	13	9	▲ 4	
役員人件費	28	31	3	
教員人件費	1,221	1,251	30	
職員人件費	599	644	45	
一般管理費	272	232	▲ 40	
その他	2	2	0	
経常収益	3,073	3,070	▲ 3	
運営費交付金収益	1,678	1,718	40	
授業料収益	870	889	19	
入学金収益	121	118	▲ 3	
検定料収益	36	39	3	
受託研究等収益	1	1	0	
受託事業等収益	13	9	▲ 4	
寄附金収益	45	7	▲ 38	
補助金等収益	75	71	▲ 4	
その他	233	218	▲ 15	
経常利益	▲ 30	▲ 3	27	
臨時損失	62	0	▲ 62	
臨時利益	0	0	0	
当期純利益	▲ 93	▲ 3	90	
目的積立金取崩額	96	59	▲ 37	
当期総利益	3	56	53	
業務活動によるキャッシュフロー	▲ 2	43	45	
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 560	57	617	
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 68	▲ 72	▲ 4	
資金増加額(又は減少額)	▲ 630	29	659	
資金期首残高	1,033	403	▲ 630	
資金期末残高	403	432	29	
行政サービス実施コスト	2,460	2,290	▲ 170	
業務費用	1,980	1,915	▲ 65	
損益計算書上の費用	3,166	3,073	▲ 93	
自己収入等	▲ 1,185	▲ 1,158	27	
損益外減価償却相当額	320	332	12	
損益外減損損失相当額			0	
引当外賞与増加見積額	11	2	▲ 9	
引当外退職給付増加見積額	59	▲ 15	▲ 74	
機会費用	89	55	▲ 34	